

## 「困難な過去」の継承と公害地域の再生

Regeneration of Pollution-Devastated Areas Through Passing on “Difficult Pasts”

○除本理史\*

Masafumi Yokemoto

### 1. はじめに：現代資本主義と「地域の価値」

現代資本主義の特徴は、非物質的な生産・消費の重要性が増大しているという点にある。これは「モノ」から「コト」への移行といわれるように、生産・消費の対象が使用価値（機能、有用性）から「差異」「意味」へと変化したことをさす。

「差異」「意味」は、人々の主観から独立して「客観的」に存在するものではなく、コミュニケーションを通じて間主観的に構築される。とりわけ1990年代以降、人々のコミュニケーションを通じた知識や情動の生産・消費が、価値生産の主軸になりつつある。こうした資本主義の変化は「認知資本主義」(cognitive capitalism)と呼ばれる（山本編2016）。

現代では、地域・場所・空間すらも非物質的な生産・消費の対象となる。歴史、文化、コミュニティ、景観・まちなみ、自然環境といった「地域固有」とされる要素が重視され、それらにもとづく「差異」「意味」が間主観的に構築される。この場合の「差異」「意味」とは、地域の面白さや特質であったり、地域の将来像（めざすべき価値）であったりする。経済的に豊かでない地区に、アーティストが集まることで地域へのまなざしが変わり、ジェントリフィケーションが起きるように、地域の「差異」「意味」は消費や学習の対象となりうるし、新たな投資を呼び込み地域を大きく変貌させることもある。「地域の価値」とは、広義にはこうした一連のプロセスを意味し、狭義には、そのプロセスにおいて社会的に構築される地域・場所・空間の「差異」「意味」をさす（清水ほか編2023：第2章）。

### 2. 公害訴訟の終結と地域再生に向けた協働の開始

1990年代から2000年代にかけて、一連の公害訴訟が和解解決を迎えた。四日市訴訟での原告勝利のあと各地で提起された大気汚染訴訟や、関西訴訟を除く水俣病国賠訴訟である。

大気汚染訴訟が提起された大阪市西淀川区や倉敷市水島地区などでは、和解解決にともなって「環境再生のまちづくり」がスタートした。「環境再生のまちづくり」とは、主に都市地域で、地元主体が中心となって公害・環境問題の解決を図り、破壊された地域環境・地域社会を再生し、維持可能（サステナブル）な地域をめざすことを意味する（除本・林編著2013：10）。司法上の紛争が終結したことで、被告企業、公害患者、自治体など様々なステークホルダーが協働し、地域再生をめざすことが期待されたのである。

---

\* 大阪公立大学大学院経営学研究科 Graduate School of Business, Osaka Metropolitan University 〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 E-mail: yokemoto@omu.ac.jp

公害地域における協働の困難の原因は、司法上の紛争を含む過去の経緯にあるのだから、それを避けて通ることはできない。地域における様々なステークホルダーが、公害の経験に正面から向き合うことによってこそ、地域再生への道が切り開かれるはずである。

### 3. 「困難な過去」を継承し公害地域の価値をつくる：水俣と水島の事例から

公害のような「困難な過去」(difficult past)も「地域の価値」を構成しうる。熊本県水俣市では、1990年代から水俣病事件という「負の歴史」を地域の個性として位置づけるまちづくりがスタートした。そのなかで、水俣病患者の支援者たちが教育旅行誘致に足を踏み出すなど、公害学習とツーリズムを結びつける取り組みが進んできた。

公害学習といっても、実際には「環境」学習が前面に出て、公害問題がコンテンツから抜け落ちてしまうことが珍しくない。岡山県倉敷市水島地区では、公害問題に向き合っその経験を継承するとともに、公害学習をツーリズムと結びつけようとする活動が始まっている(除本・林編著2022; 除本・林2024)。

水島は石油化学コンビナートや鉄鋼業による大気汚染で悩まされた地域である。そこで活動する公益財団法人水島地域環境再生財団(以下、みずしま財団)は、2021年度から、公害資料館をつくるための取り組みをスタートさせた。

また、みずしま財団が事務局に参加する「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」(以下、環境学習コンソーシアム)は、2022年度に観光事業に採択され、ツアーの開発、観光案内板やマップの作成などに取り組んだ。これは、地元住民や地域外からの訪問客に対し、公害・環境問題や地域に関する学びのツールを提供するとともに、それをツーリズムとも結びつけて地域活性化を図る取り組みである。環境学習コンソーシアムの研修受け入れ実績のうち、人数が多いのは中学・高校・大学生だが、最近では企業からの問い合わせも増えている。今後、さらにツアーに磨きをかけていくことが求められる。

#### 参考文献

清水万由子・林美帆・除本理史編(2023)『公害の経験を未来につなぐ：教育・フォーラム・アーカイブズを通じた公害資料館の挑戦』ナカニシヤ出版

山本泰三編(2016)『認知資本主義：21世紀のポリティカル・エコノミー』ナカニシヤ出版

除本理史・林美帆(2024)「公害地域の再生と協働のまちづくり：岡山県倉敷市水島地区の事例から」『環境経済・政策研究』17(1)：47-50

除本理史・林美帆編著(2013)『西淀川公害の40年：維持可能な環境都市をめざして』ミネルヴァ書房

除本理史・林美帆編著(2022)『「地域の価値」をつくる：倉敷・水島の公害から環境再生へ』東信堂